

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果		翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名					
	事務事業名		内 人件費	2 評価責任者氏名					
			R6決算額(円)	3 妥当性評価					
			内 直接事業費	4 有効性評価					
			内 人件費	5 効率性評価					
1	701001010	国際化・多文化共生の推進 国際交流促進事業	13,088,280	事務事業評価		・本市は3カ国4都市と姉妹・友好都市提携を行い、市民を中心とした交流事業に取り組んでいる。 ・姉妹・友好都市を含む外国との交流の意義について、広く市民に認識と理解をしてもらう必要がある。	・「たはらグローバルシティ推進プラン」に基づく国際化・多文化共生推進協議会を開催し、事業の進捗管理を行った。 ・プリンストン市からの訪問団を受け入れ、ホームステイ先とのマッチングや交流活動の実施など、市民に関わることができる交流活動を行った。		・ジョージタウン市訪問団の受入では、市全体へのホストファミリー募集や市の行事への参加など、誰もが国際交流活動に関わることができる取組みを推進する。 ・給食での各国の料理の提供、スポーツ交流等を通じて、姉妹・友好都市交流を児童生徒に広く認識・理解してもらうよう努める。
			3,623,457	1 企画部 広報秘書課					
			9,464,823	2 渡會 俊也					
			15,559,898	3 普通					
			6,519,470	4 普通					
2	701002010	国際化・多文化共生の推進 多文化共生推進事業	16,648,116	事務事業評価		・現在の「技能実習制度」から、新たな「育成就労」へ移行することから、これまでより長期滞在する外国人やその家族帯同など外国人住民の増加が予想される。今後は多国籍化とともに、それぞれのライフステージにあったサポートの仕組みづくりが求められる。	・転入する外国人住民へ、市HPの多言語情報にアクセスするためのチラシ配布、日本語教室の開催や生活情報を提供した。 ・たはら外国人市民会議やグローバルカフェで外国人住民の現状等を把握し、関係機関及び庁内への情報共有を図った。		・外国人住民が本市で長く働き、愛着を持って暮らせるよう、日本語教育を推進するとともに、外国人住民のもとへも必要な情報が行き渡るよう取り組む。 ・外国人住民が地域活動に参画できる体制づくりをサポートするとともに、地域の人にも多文化共生の意義を理解してもらい、誰もが暮らしやすい地域づくりに取り組む。
			8,647,080	1 企画部 広報秘書課					
			8,001,036	2 渡會 俊也					
			15,072,995	3 普通					
			9,087,325	4 普通					
3	702001010	情報体制の充実 シティセールス推進事業	289,993,177	事務事業評価		・本市ふるさと納税の魅力ある返礼品拡充や各種イベント等の開催、その他PR事業を通じて、田原市の知名度と地域ブランド力の向上を図っている。 ・更なる本市の魅力発信に向け、ふるさと納税制度の充実や効果的・効率的な情報発信を実施する必要がある。	・ふるさと納税制度を活用したシティセールスの推進と特産品のPRのため、返礼品の拡充や新規ポータルサイトの開設等を実施し寄附拡大に努めた。 ・シティセールス推進計画の見直しを実施し、より効果的なPR手法の検討を行った。		・市の魅力資源を活用し、地域課題に対処するためのシティセールス活動(行動誘発と関係構築)の方針に基づき、市役所全体・全職員で取組みを展開する。 ・ふるさと納税制度を活用した市の魅力発信や特産品のPRを効果的に行うため、地域内の事業者との連携強化及び様々な展開拡大を図っていく。
			256,943,186	1 企画部 企画課					
			33,049,991	2 平井 堅一郎					
			563,066,407	3 高い					
			525,884,664	4 高い					
4	702001020	情報体制の充実 首都圏活動推進事業	5,480,139	事務事業評価		・他部署と連携したPR活動、市内事業者等の首都圏における本市の観光・物産振興や産業誘致活動を強化するため、効率よくシティセールス活動を推進するサポート体制づくりが重要となっている。	・他部署と連携したPR活動、市内事業者等の首都圏におけるPR活動の後方支援、観光・物産・産業誘致の動向や需要等の確認を行った。 ・関係省庁、団体との連絡調整や情報収集を行った。		・関係団体や地元出身者などとの連携をさらに広げるとともに、そこでつながる各団体等同士のネットワーク形成をサポートし、関係性を継続することで、さらなるシティセールス活動の後方支援を行う。
			4,355,025	1 企画部 広報秘書課					
			1,125,114	2 渡會 俊也					
			4,710,066	3 普通					
			3,823,748	4 普通					
5	702002010	情報体制の充実 市政情報発信事業	69,573,211	事務事業評価		・幅広い世代へ情報を届けるため、わかりやすい広報紙作りや、SNS等の広報媒体を組合せた情報発信が必要である。 ・災害に備え、平常時から市HPでの迅速かつ的確な情報発信が必要である。 ・身近なケーブルテレビとして、市民が見たいと思える地域情報番組づくりの工夫が必要である。	・「公共交通特集(10月号)」では、オリジナルツアーや運転士の紹介などを盛り込み、市民目線でわかりやすい周知に取り組んだ。 ・公式SNSを幅広く周知し、広報媒体を組み合わせせた情報発信と登録者増加を図った。 ・市HPのページ整理など、迅速かつ的確に情報を得ることができる環境を整えた。		・広報紙の掲載情報を精査し、わかりやすく読みやすい紙面作りを行う。 ・公式SNSを活用し、広報媒体と組み合わせながら効果的な情報発信を行う。 ・各部署の広報委員・広報推進員や、広報サポーター、ケーブルテレビ番組編成委員と連携し、市全体の情報発信能力を高める。
			46,738,999	1 企画部 広報秘書課					
			22,834,212	2 渡會 俊也					
			61,094,208	3 普通					
			36,191,248	4 普通					
6	703001010	広域連携の推進 広域連携事業	62,294,457	事務事業評価		・広域連合で、介護保険、パスポート申請、滞納整理業務等を実施しているが、組織や取組について市民の認知度が低い。 ・三遠南信地域、伊勢志摩地域、友好都市との交流を推進しており、今後も持続的・発展的な交流と、住民主体の交流活動が望まれる。	・「広報ひがしみかわ」や設立10周年記念式典等により、東三河広域連合の取組を周知した。 ・三遠南信サミットの開催等により、三遠南信地域の連携強化に努めた。 ・友好都市との物産展交流等を実施し、住民等の相互訪問のきっかけづくりに努めた。		・東三河広域連合や三遠南信地域連携ビジョン推進会議と連携して各事業に取り組む、広域プロジェクトの推進に努める。 ・姉妹・友好都市との交流スタンプラリーや相互の物産展開催を通じ、市内外に交流についてPRすることで相互交流の活性化に努める。
			40,260,483	1 企画部 企画課					
			22,033,974	2 平井 堅一郎					
			32,015,033	3 高い					
			13,925,678	4 普通					
7	703002010	広域連携の推進 設楽町交流事業	26,937,607	事務事業評価		・各種交流イベントなどを通じて、水資源の大切さ、水源地域への理解を深めている。 ・設楽町にある「ふれあいの館」について、計画的な修繕・改修を行い、利用促進を図るとともに、「(仮称)山村都市交流拠点施設」の整備を見据え、今後のあり方を検討する必要がある。	・「山のまち設楽体験ツアー」の開催や、設楽町の保育園児を招いて交流する「菜の花交流」を実施し、住民間の交流を深めた。 ・ふれあいの館の機能を維持・向上するため、給湯管や煙突等の改修を行った。また、空調設備の改修に向けて設計業務を実施した。		・住民間交流を促進するため、より魅力ある効果的なイベントを検討する。 ・ふれあいの館の空調設備を改修し、快適な空間づくりに努める。 ・ふれあいの館の魅力をより一層高めるとともに、「(仮称)山村都市交流拠点施設」の整備を見据えた中で、施設の適切な維持管理に努める。
			23,162,131	1 企画部 企画課					
			3,775,476	2 平井 堅一郎					
			27,982,385	3 高い					
			23,902,477	4 普通					
			4,079,908	5 普通			改善の効果	普通	

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果		翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)	
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名						
	事務事業名		内 人件費	2 評価責任者氏名						
			R6決算額(円)	3 妥当性評価						
			内 直接事業費	4 有効性評価						
			内 人件費	5 効率性評価						
8	703004010	産学官連携推進事業	4,900,946	事務事業評価	・豊橋技術科学大学、愛知大学との連携協定に基づき、本市への教員派遣や研究支援等、多角的に連携している。 ・地域課題の解決に向け、企業等との包括連携協定を締結し、協働の取組を推進している。 ・市と大学・企業の双方が課題解決に向け、持続的に連携を図る必要がある。	・大学との連携協定に基づき、提案事業(3事業)を実施したほか、市審議会等への参画や大学での市長講義など、双方が協力して事業を実施した。 ・地方創生の実現に資するため、1事業者と包括連携協定を締結した。	改善の効果		普通	・連携事業を通じ、各大学が持つ専門知識や民間企業の視点を市の政策に活かしていく。 ・引き続き、大学や企業との連携を深め、地域課題の解決に努める。
	広域連携の推進		773,199	1 企画部 企画課						
			4,127,747	2 平井 堅一郎						
			7,364,258	3 高い						
			1,874,503	4 高い						
			5,489,755	5 普通						
9	704001010	総合計画推進事務	24,954,982	事務事業評価	・総合計画に掲げる施策を着実に推進するため、実施計画を策定し、進捗管理を行っている。 ・事業の効果や効率性等を確認するため、事務事業評価を実施している。 ・政策課題等を効率的に解決するため、政策推進会議を運営している。	・向こう3年間ににおける事業計画である第2期実施計画を策定した。 ・政策推進会議の運営などにより、重要政策の調整・方針決定を行った。	改善の効果		高い	・総合計画に定めた施策を着実に推進するため、毎年度、実施計画を策定し、計画的な行財政運営を図る。 ・市民意識調査や事務事業評価をもとに、市民ニーズや事業の必要性等を把握し、最適な事業推進を図る。
	行財政運営		10,913,560	1 企画部 企画課						
			14,041,422	2 平井 堅一郎						
			5,141,177	3 高い						
			226,140	4 高い						
			4,915,037	5 普通						
10	704001020	まち・ひと・しごと創生推進事業	23,256,033	事務事業評価	・総合戦略に位置付けている各事業は、庁内に設置した「まち・ひと・しごと創生本部」を中心として、全庁横断的に取り組んでいる。 ・多様化する移住者ニーズを捉えた新たな定住・移住促進施策の検討が必要である。	・定住・移住促進を図るため、移住促進イベントへの参加やお試し移住補助金等によりPRを行った。 ・企業版ふるさと納税の獲得に向け業務委託やPRを実施し、財源確保に資する取組を行った。	改善の効果		普通	・総合戦略の効果検証について、「まち・ひと・しごと創生連携会議」等での意見を参考に、必要に応じて施策内容の改善を図る。 ・「デジタル田園都市国家構想 田原市総合戦略」に基づき人口減少対策及び人口増加策を推進する。 ・SNS等を活用した新たな手法による定住促進策を推進する。
	行財政運営		2,186,287	1 企画部 企画課						
			21,069,746	2 平井 堅一郎						
			26,939,318	3 高い						
			10,091,019	4 普通						
			16,848,299	5 普通						
11	704001030	行政改革推進事務	1,620,877	事務事業評価	・「第4次行政改革大綱アクションプラン」に基づき、全27項目の改革を推進している。 ・令和6年度で改革期間が終了するため、進捗状況の評価しううえで、次期行政改革大綱を策定する必要がある。	・第4次田原市行政改革大綱の各アクションプランの進捗管理及び評価を行った。 ・行政改革推進委員会を開催し、外部委員の意見を踏まえて、第5次田原市行政改革大綱を策定した。	改善の効果		高い	・令和6年度に策定した「第5次行政改革大綱(計画期間:令和7年度～11年度)」の各アクションプランの進捗管理を行う。
	行財政運営		54,774	1 企画部 企画課						
			1,566,103	2 平井 堅一郎						
			5,942,099	3 極めて高い						
			479,567	4 高い						
			5,462,532	5 普通						
12	704003010	市統計情報整備事務	812,956	事務事業評価	・各種統計データを集約して田原市の統計情報をホームページ等に掲載し、市民や職員が利用できるように努めている。統計データの活用について、検討する必要がある。	・統計データの更新時期は、様々であるが、統一的な時期で更新できるようデータ取りまとめを実施し、更新データをホームページ、庁内グループウェア等に掲載することにより、市民や職員へのデータを提供することができた。	改善の効果		普通	・統計データとオープンデータは、現状別々に整備を行っているが、共通する部分も多いため、統一化を図ることで整備の効率化やオープンデータとして活用しやすいデータの提供を検討する。
	行財政運営		15,104	1 総務部 総務課						
			797,852	2 伊藤 英洋						
			504,905	3 普通						
			20,744	4 高い						
			484,161	5 普通						
13	704005030	行政情報化推進事務	16,353,274	事務事業評価	・びったりサービスやあいち電子申請・届出システムなどを利用した各種行政手続等の電子申請は拡大傾向だが、取扱可能な申請・届出をさらに増やしていく必要がある。 ・令和6年度末に現行電子申請システムが終了することから、新システムへの円滑な移行を行う必要がある。	・システムの操作説明会の開催や旧電子申請システムからの移行支援を行うことで、新規利用者が拡大し、申請様式数が拡大した。 ・オプション機能(デジタル窓口)の説明会を開催して試行も行うことで、次年度以降の活用拡大に向けた道筋を作ることができた。	改善の効果		高い	・びったりサービスや新電子申請システムを利用した行政手続等のオンライン化を全庁的に取り組み、市役所へ向うかなくても完結するデジタル市役所窓口を目指す。 ・新たなICT技術の活用にも全庁的に取り組み、各分野での積極的な利用により課題解決を図る。
	行財政運営		7,727,948	1 総務部 総務課						
			8,625,326	2 伊藤 英洋						
			14,208,515	3 高い						
			6,398,868	4 高い						
			7,809,647	5 普通						
14	704007060	滞納対策事務	70,517,667	事務事業評価	・滞納市税に対し、納税催告、財産調査及び差押えを主体とした滞納整理を実施している。また、差押困難な高額事案については、東三河広域連合に移管し、連携しながら滞納整理を実施している。	・課税年度の納期限内に納付の無かった市税の滞納事案について、納税催告や預貯金等を中心とした財産調査、差押えに取り組み、滞納額、滞納者数の削減に努めた。	改善の効果		普通	・東三河広域連合との情報交換等により、効果的な滞納整理の手法を取り入れ、滞納整理事案に速やかに対応することで自主納付を促すとともに、滞納額の削減、新規滞納者の早期納付に努めていく。
	行財政運営		8,217,410	1 総務部 収納課						
			62,300,257	2 粕谷 幸充						
			69,612,778	3 高い						
			8,620,899	4 普通						
			60,991,879	5 普通						

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		内 人件費	2 評価責任者氏名				
			R6決算額(円)	3 妥当性評価				
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
15	704008020	公共施設等の状況を把握し、長期的な視点で長寿命化・更新・統廃合・複合化などを実施することにより、公共施設の最適化や財政負担の軽減を図る。	2,485,090	事務事業評価		・公共施設実態調査などを実施し、現状把握に努め、総合的に管理をしている。 ・公共施設の適正化(複合化、統廃合、長寿命化など)を計画的に推進するよう、総合調整や各課支援を行っている。 ・「田原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設保有総量や費用の縮減に努める必要がある。	・令和6年度末の公共施設(建築物)：302施設、373,134㎡ ・赤羽根地域の公共施設複合化やあつみライフランドの機能移転について、関係部署や関係者との総合調整や各課支援を行った。	・公共施設の保有総量を圧縮しつつ、将来コストを縮減させるため、適切に進捗管理を行う。 ・複数部署が関係する公共施設の複合化等について、総合調整や方針検討を行う。
	行財政運営		453,080	1 企画部 企画課				
	ファシリティマネジメント推進事業		2,032,010	2 平井 堅一郎				
			3,968,714	3 極めて高い				
			463,560	4 高い				
			3,505,154	5 普通		改善の効果	普通	
16	704008030	来庁者が分かりやすく安全に安心して利用できる庁舎とするための維持管理を行う。また、施設、設備機器等の安全かつ良好な運転の確保や省エネ、省資源、リサイクルの徹底を図り、環境にやさしい施設の維持管理に努める。	163,012,044	事務事業評価		来庁者が不便なく安心して利用できるよう庁舎の維持管理を行っているが、設備の老朽化や更新時期を迎えているものが多いため、計画的な更新が必要である。 事務の効率化を図るため事務機器等の適正な管理に努めているが、維持管理費の削減、関連経費、電気使用量等の抑制、省エネ等の徹底を図る必要がある。	施設の修繕及び営繕工事や庁舎設備等の保守点検を実施した。事務機器等の適正な管理と関連経費抑制の周知を行い、経費抑制に努めた。令和6年度から令和7年度にかけて、北庁舎の空調設備を更新するために整備工事を行っている。	維持管理費等の削減のため、省エネ対策及び事務機器関連経費等の抑制を周知徹底するとともに、老朽化した設備機器の定期的な保守又は更新等により、効率的な施設の長寿命化を図る。
	行財政運営		135,140,051	1 総務部 財政課				
	庁舎管理事務		27,871,993	2 松井 茂明				
			294,471,413	3 高い				
			266,571,404	4 普通				
			27,900,009	5 普通		改善の効果	普通	
17	704008040	赤羽根市民センター来庁者が安心して利用できる庁舎づくりのため、施設、設備等の安全の確保を図り、適正な維持管理に努める。	23,722,449	事務事業評価		安全で安心な庁舎利用の提供と、省エネルギー対策に考慮しつつ、予算の範囲内において適正な維持管理を行っている。 しかし、施設・設備とも老朽化が進行しており、長期的な視点を持って、計画的な更新を行う必要がある。	効率的、効果的な修繕や定期的な設備保守を行い、来庁者等が安心して利用できるよう維持管理を行った。 また、施設等の老朽化に対して、周辺公共施設とともに、更新のあり方(複合化等)を検討した。	第5次行政改革大綱、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の複合化を進めるとともに、既存施設解体後の跡地利用について方針を決定し、サービス機能の最適化、財政負担の軽減・平準化を図る。
	行財政運営		9,396,873	1 市民環境部 赤羽根市民センター				
	赤羽根市民センター 庁舎維持管理事務		14,325,576	2 太田 征樹				
			25,196,673	3 高い				
			8,794,610	4 高い				
			16,402,063	5 普通		改善の効果	普通	
18	704008050	渥美支所来庁者が安心して利用できる庁舎づくりのための維持管理を行う。	22,143,015	事務事業評価		来庁者が安心して利用できるように維持管理を行っているが、施設の老朽化が進んでいる箇所もあるため、部分的な改修が必要である。	経年劣化と雨漏りにより腐食が進んでいた庇の改修工事を行った。	施設の老朽化が見られるため、引き続き、来庁者が安心して利用できるように施設改修を計画的に実施していく。
	行財政運営		7,974,809	1 渥美支所 市民サービス課				
	渥美支所庁舎維持管理事務		14,168,206	2 小久保 茂之				
			31,551,411	3 高い				
			18,989,167	4 高い				
			12,562,244	5 普通		改善の効果	普通	
19	704008060	本庁舎で使用する公用自動車の維持管理及び運行管理を行う。また、耐用年数を大幅に経過し、老朽化が著しく修繕費用のかさむ車両については、公用自動車の計画的な更新を行い、その際には環境に配慮した車両を選定する。	25,431,073	事務事業評価		公用車の定期的な点検・修繕を実施することにより、車両故障の未然防止を図っている。しかし、経年劣化に伴う修繕費等の保有コストが増加するため、計画的に車両の更新が必要となる。また、運転者の不注意等による交通事故の削減や、公用車の効率的な運用を行う必要がある。	適切な法定点検の受検及び車両の修繕や更新を行い、公用車の適正管理と運転者の安全管理に努めた。また、職員に対し事故防止のための啓発等を行った。	定期的な保守点検の継続により、安全な車両管理に努めるとともに、脱炭素を意識した車両の更新を計画的に進め、老朽車両の維持管理費の抑制を図る。 また、公用車の効率的な運用を行うとともに、安全運転の啓発を実施することにより、交通事故の未然防止にも努める。
	行財政運営		12,411,136	1 総務部 財政課				
	庁用自動車・機器等 管理事務		13,019,937	2 松井 茂明				
			41,605,210	3 普通				
			27,216,396	4 普通				
			14,388,814	5 普通		改善の効果	普通	
20	704008070	田原市公有財産管理規則に基づき、各部署の財産管理事務の統括を行う。 普通財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うとともに、利用計画のない未利用財産等については、処分あるいは貸付による有効活用と財源の確保を進める。	11,544,306	事務事業評価		草刈を始めとする既存の普通財産の適正管理を行うとともに、未利用財産の有効活用を図り、不用品の処分及び、公募するも売却に至らなかった物件の再募集等を行う必要がある。	田原市公有財産管理規則に基づき、各部署で作成した財産管理計画及び財産台帳の取りまとめを行い、公有財産の維持管理に努めた。 普通財産の除草、樹木剪定等を行い適正に管理した。また、8月と12月に公有地売却の公募入札を行った。	田原市公有財産管理規則に基づき、適切な財産管理に努めるとともに、保有財産の精査及び処分等を行い、財産管理経費の負担軽減を図る。また、財産の貸付など有効活用を実施し財源の確保に努める。
	行財政運営		1,014,692	1 総務部 財政課				
	財産管理調整事務		10,529,614	2 松井 茂明				
			9,918,628	3 普通				
			480,315	4 普通				
			9,438,313	5 普通		改善の効果	普通	
21	704009020	身近な市役所として、本庁舎に出向がなくても届出、申請、証明書の交付、相談等を総合的に受けられるよう、住民サービスの向上に努める。	25,915,246	事務事業評価		市民サービスの窓口として、届出、申請、証明書の交付、相談等、地域住民の利便性の確保、向上に努めている。 業務範囲が多岐にわたるため、迅速かつ的確に対応するには、職員の専門知識の習得、資質向上、関係部署等との連携・協力体制の構築が必要である。	研修等により職員の知識の向上を図るとともに、広範囲な業務を迅速に対応できるようマニュアルの整備や本庁関係部署等と連携・協力体制を整え、住民サービスの向上に努めた。書かない窓口の導入により、DXの推進を図った。	質の高いサービスを提供するため、広範囲な業務を迅速かつ的確に対応し、職員の不断の自己研鑽や更なる連携・協力体制の構築に努める。書かない窓口をはじめとした各種サービスの利用率の向上。DXの推進。
	行財政運営		482,378	1 市民環境部 赤羽根市民センター				
	赤羽根市民センター 窓口事務		25,432,868	2 太田 征樹				
			23,397,097	3 高い				
			451,950	4 高い				
			22,945,147	5 普通		改善の効果	普通	

No	事務事業コード	事務事業の目的	R5決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	翌年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		内 人件費	2 評価責任者氏名				
			R6決算額(円)	3 妥当性評価				
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
22	704009030	渥美地域の総合窓口拠点として、本庁舎 に出向かなくても届出、申請、証明書の交 付、相談等を総合的に受けられるよう、住 民サービスの向上に努める。	62,958,707	事務事業評価		多岐にわたる行政手続きの総合窓口として、渥 美地域住民の利便性向上に寄与している。 平時は概ね待ち時間も無く、スムーズに対応で きているが、少人数で幅広い業務を担当してい るため、時間を要する手続きが集中すると、稀 に混雑してしまうことがある。	職員各自のレベルアップに加え、予約により時間 を要する手続きの受付時間をずらしたり、「書か ない窓口」の活用により、1件当たりの対応時間 を短縮したりすることによって、混雑の発生を減ら すことができた。	手続きによって受付場所を分ける等、窓口の合 理化を図り、混雑が発生しにくい環境を整える。 また、電子申請等の普及促進を図ることによっ て、さらなる窓口の効率化を目指す。
	行財政運営			319,571	1 渥美支所 市民サービス課			
	渥美支所窓口事務			62,639,136	2 小久保 茂之			
				56,781,173	3 極めて高い			
				308,264	4 高い			
		56,472,909	5 高い					
23	704010030	市民に分かりやすい議会、親しまれる議会を 目指し、議会活動や議案の審議状況 等、市民に向けて議会広報広聴活動を行 う。	11,506,886	事務事業評価		・議会だよりや議会ホームページによる情報発 信、また、議会報告会、意見交換会及び市政 広聴会(総称して議員とたはらトーク)を開催し、 広報広聴活動に努めている。 ・若者や女性を含め、幅広い市民意見の聴取 や議会に関心をもってもらえるような活動を行う 必要がある。	・議会だよりの作成は、分かりやすい表現やレイ アウト構成について編集会議を行った。 ・議員とたはらトークについて開催方法等を検討 し、マニュアルの改訂に取り組んだ。 ・議会報告会：3会場、参加者118人 ・意見交換会：1会場、参加者22人 ・市政広聴会：1団体、参加者7人	・広報研修会に継続的に参加して、スキルの向 上を図ることで、広報活動に活かす。 ・市民意見を参考に各常任委員会で課題を決定 し、その解決に向けた提言を行う政策形成サイ クルの構築を図る。 ・議員とたはらトークでは新たな手法を検討し、 更なる広聴活動の充実を図る。
	行財政運営			4,231,406	1 議会事務局 議事課			
	議会広報広聴事務			7,275,480	2 中川 美雪			
				14,568,022	3 高い			
				4,585,178	4 普通			
		9,982,844	5 普通					
24	704011020	明るい選挙推進協議会を組織し、選挙違 反のないきれいな選挙が行われること、有 権者がこぞって投票に参加すること等を目 標として、啓発活動を実施する。	1,186,188	事務事業評価		・公正な選挙を推進し、市民の選挙への関心 が高まるよう、啓発活動を行っている。18歳、19 歳の若年層の投票率は、本市全体の投票率と 比較していずれも低い状況となっており、啓発 活動が投票率向上に結び付きにくい状況であ る。	・児童、生徒から募集したポスターの作品展示、 市内小学校(5校)への出前授業の実施、「二十 歳の集い」での選挙啓発冊子の配布及市内高 等学校3年生に選挙啓発冊子の配布を行い、 若年層への啓発を行うことができた。	・若年層の投票率の低さは全国的な傾向であ る。本市の投票率は県内市の平均値より高い が、本市においても若年層を中心とした投票率 の低さは課題として捉えており、市内の高等学 校への期日前投票所の設置の検討等、今後も若 年層の啓発に重点を置いた取組を継続して行っ ていく。
	行財政運営			246,920	1 総務部 総務課			
	選挙啓発事業			939,268	2 伊藤 英洋			
				2,026,836	3 高い			
				296,068	4 普通			
		1,730,768	5 普通					
25	704011110	固定資産課税に対する不服を申し立てる 機会を確保する。	486,205	事務事業評価		・平成21年度以降、不服申立ての実績は無い が、固定資産評価審査委員会の運営にかかる 研修を受講するなど、審査申出に係る手続き 等の情報の把握に努めている。	・審査申出に係る手続きの流れや各種届出様 式の確認、整理把握に努めた。	・委員会開催に併せた研修会の開催や、県等が 開催する研修会への参加により、市内外の最新 の情報の把握に努めるとともに、適正な手続き、 委員会運営を実施していく。
	行財政運営			72,255	1 総務部 収納課			
	固定資産評価審査委 員会事務			413,950	2 粕谷 幸充			
				452,515	3 高い			
				67,000	4 普通			
		385,515	5 普通					